

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（概要）

（平成30年度第4四半期受注分、平成30年度計）

国土交通省では、建築物のリフォーム・リニューアル工事の市場規模及び動向の把握を目的として、平成20年度より、建築物リフォーム・リニューアル調査を実施しています。このたび、平成30年度第4四半期に元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、建設業許可業者5000者に対し調査を実施し、結果を取りまとめました。

併せて、平成30年度第1から第4四半期までの受注分について、平成30年度計として取りまとめました。

なお、平成30年度調査より調査実施周期及び公表周期を従前の半期毎から四半期毎に変更し、公表時期の早期化を図りました。

● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成30年度第4四半期受注分）

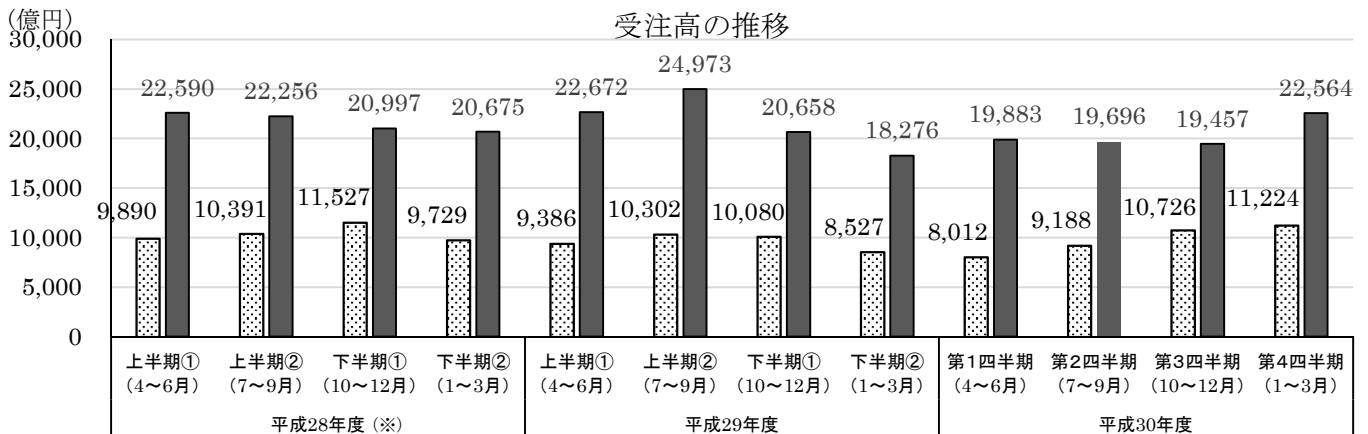
平成30年度第4四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 3兆3,788億円（対前年同期比 26.1%増）
 うち、住宅に係る工事は、 1兆1,224億円（同 31.6%増）
 非住宅建築物に係る工事は、 2兆2,564億円（同 23.5%増）

● 建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成30年度計）

平成30年度の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高

受注高の合計は、 12兆749億円（対前年度比 3.3%減）
 うち、住宅に係る工事は、 3兆9,150億円（同 2.2%増）
 非住宅建築物に係る工事は、 8兆1,600億円（同 5.7%減）



(※) 平成28年度の受注高は、特別集計結果の数値を使用しています。

「特別集計」とは、外れ値(統計精度に大きな影響を与える値)の判定及び処理方法について、平成29年度下半期調査集計より適用しているため、過去に公表した調査についても、当該外れ値処理を適用した集計結果を特別集計として取りまとめたものです。

<問い合わせ先> 国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
 電話 03-5253-8111 直通 03-5253-8343
 FAX 03-5253-1566
 担当 課長補佐 荒木(内線28-611)
 ストック統計係長 上野(内線28-615)

※この統計調査報告は、国土交通省ホームページでもご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/statistics/details/jutaku_list.html

建築物リフォーム・リニューアル調査報告

平成30年度第4四半期受注分 平成30年度計

本調査は、調査対象期間に元請として受注した建築物リフォーム・リニューアル工事（以下「RR工事」という。）について、建設業許可業者5000者に対し、調査を実施したものです。

平成28年度上半期受注分以降の新調査より大幅に調査内容を見直し、統計精度の向上や公表時期の早期化を図ったところですが、更なる統計精度向上のため、平成29年度下半期受注分調査集計より新たに外れ値（統計精度に大きな影響を与える値）の判定及び処理方法を定め、適用しています。

調査対象期間	平成30年度第4四半期受注分：平成31年1月1日～平成31年3月31日 平成30年度計：平成30年4月1日～平成31年3月31日
調査対象工事	元請工事 増築工事（別棟増築を除く）、一部改築工事（全面改築を除く）、改装・改修工事、維持・修理工事 〔改装・改修工事：内装の模様替え、屋根のふき替え、間取り変更、設備機器の更新など機能の向上や耐久性の向上を意図して行う工事〕 〔維持・修理工事：壊れた部分、損耗劣化した部材の交換・修理、消耗部品の交換などの機能の向上や耐久性の向上を意図しない工事〕
調査内容	設問Ⅰ 企業の概要
	設問Ⅱ 住宅又は非住宅建築物に係るRR工事の受注件数・受注高
	設問Ⅲ 各月の最初に受注した工事2件の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等）
	設問Ⅳ 各月に受注した全ての大規模工事の個別工事内容（工事種類、用途、構造、目的、工事部位等） （大規模工事：住宅は2千万円以上の工事、非住宅建築物は2億円以上の工事）
集計方法	調査報告は復元集計値（全数推定）としているが、表1系は、主に上記調査内容における「設問Ⅱの受注件数・受注高」からの復元集計値であり、表2系は、「設問Ⅲ、Ⅳの個別工事内容」を「設問Ⅱの受注件数・受注高」に合致するように比率を乗じた復元集計値である。このことから、両数値は完全に一致するものではない。
調査方法	建設業許可業者を業種別・年間完成工事高別に分類し、このうち大規模事業者については全数を、それ以外の事業者については無作為抽出をして選定した5,000者に、調査票用紙を郵送して実施する。回答の提出は、調査票用紙の返送、政府統計共同利用システム及び電子メールによる方法のうち、いずれかを回答者が選択する。
外れ値処理方法の概要	① 住宅・非住宅調査それぞれについて、設問ⅡにおけるRR工事総受注高推定値の目標精度に対する誤差率を算出し、それが基準値を超える場合に、原因となっている回答（標本）を特定する。 ② ①の標本が誤りでない場合は、外れ値として判定し、③の推定の対象外とする。 ③ 外れ値を除外したその他の標本にて推定を行う。 ④ ②の外れ値自体は誤りでないため無効とせず、③の推定結果にそのまま加算し、集計する。

<問い合わせ先>

国土交通省 総合政策局 建設経済統計調査室
電話 代表 03-5253-8111
直通 03-5253-8343
担当者 課長補佐 荒木（内線28-611）
ストック統計係長 上野（内線28-615）

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成30年度第4四半期受注分）（概要）

平成30年度第4四半期の受注高の合計は、3兆3,788億円で、対前年同期比26.1%増加した。

うち、住宅に係る工事の受注高は1兆1,224億円で、同31.6%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は2兆2,564億円で、同23.5%増加した。

1. 受注高

1) 受注高（表1-1）

・合計	3兆3,788億円	（対前年同期比 26.1%増）
・住宅	1兆1,224億円	（対前年同期比 31.6%増）
・非住宅建築物	2兆2,564億円	（対前年同期比 23.5%増）

2) 工事種類別（表1-2）

①住宅

・増築工事	261億円	（対前年同期比 58.1%増）
・一部改築工事	468億円	（対前年同期比 60.2%増）
・改装・改修工事	8,804億円	（対前年同期比 39.3%増）
・維持・修理工事	1,691億円	（対前年同期比 3.3%減）

②非住宅建築物

・増築工事	1,377億円	（対前年同期比 21.9%増）
・一部改築工事	1,056億円	（対前年同期比 69.1%増）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	2兆131億円	（対前年同期比 21.9%増）

3) 業種別<住宅>（表1-3）

- ・「建築工事業」（6,698億円、対前年同期比13.9%増）、「職別工事業」（2,390億円、同20.2%増）の順に多い。

4) 業種別<非住宅建築物>（表1-4）

- ・「建築工事業」（6,887億円、対前年同期比11.1%増）、「一般土木建築工事業」（6,081億円、同48.3%増）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別、構造別 受注高 (表 2-1)

- ・住宅は、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(4,637 億円、対前年同期比 39.2%増)、「木造」の「一戸建住宅」(4,358 億円、同 12.5%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(2,676 億円、対前年同期比 3.2%増)、「鉄骨造」の「生産施設 (工場、作業場)」(2,573 億円、同 19.9%増)の順に多い。

2) 発注者別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(6,854 億円、対前年同期比 24.0%増)、「管理組合」(2,279 億円、同 47.0%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(1 兆 7,940 億円、対前年同期比 19.3%増)、「公共」(4,067 億円、同 55.8%増)の順に多い。

3) 工事目的別 受注件数 (表 2-3) (複数回答)

- ・住宅は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(1,269,418 件、対前年同期比 31.2%減)、「省エネルギー対策」(67,242 件、同 6.8%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「劣化や壊れた部位の更新・修繕」(643,337 件、対前年同期比 7.8%減)、「省エネルギー対策」(26,794 件、同 42.6%減)の順に多い。

4) 工事部位別 受注件数 (表 2-4) (複数回答)

- ・住宅は、「給水給湯排水衛生器具設備」(490,126 件、対前年同期比 24.9%減)、「内装」(306,806 件、同 32.3%減)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「電気設備」(176,363 件、対前年同期比 7.3%減)、「内装」(164,587 件、同 12.2%減)の順に多い。

建築物リフォーム・リニューアル調査報告（平成30年度計）（概要）

平成30年度の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は、12兆749億円で、前年度比3.3%減少した。

うち、住宅に係る工事の受注高は3兆9,150億円で、同2.2%増加し、非住宅建築物に係る工事の受注高は8兆1,600億円で、同5.7%減少した。

1. 受注高

1) 受注高（表1-1）

・合計	12兆749億円	（対前年度比 3.3%減）
・住宅	3兆9,150億円	（対前年度比 2.2%増）
・非住宅建築物	8兆1,600億円	（対前年度比 5.7%減）

2) 工事種類別（表1-2）

①住宅

・増築工事	802億円	（対前年度比 23.6%減）
・一部改築工事	1,161億円	（対前年度比 13.5%減）
・改装・改修工事	2兆9,583億円	（対前年度比 2.9%増）
・維持・修理工事	7,604億円	（対前年度比 6.3%増）

②非住宅建築物

・増築工事	4,275億円	（対前年度比 42.7%減）
・一部改築工事	2,893億円	（対前年度比 26.6%減）
・改装・改修工事、 維持・修理工事	7兆4,431億円	（対前年度比 1.0%減）

3) 業種・業者規模別＜住宅＞（表1-3）

- ・「建築工事業」（2兆4,576億円、対前年度比4.9%減）、「職別工事業」（8,540億円、同8.6%増）の順に多い。

4) 業種・業者規模別＜非住宅建築物＞（表1-4）

- ・「建築工事業」（2兆6,414億円、対前年度比5.8%減）、「一般土木建築工事業」（2兆316億円、同3.0%減）の順に多い。

2. 工事内容

1) 用途別 受注高 (表 2-1-1)

- ・住宅は、「一戸建住宅」(2兆752億円、対前年度比1.4%減)、「共同住宅」(1兆7,204億円、同6.7%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「事務所」(1兆7,030億円、対前年度比7.9%減)、「生産施設(工場、作業場)」(1兆6,989億円、同9.8%減)の順に多い。

2) 用途、構造別 受注高 (表 2-1-2)

- ・住宅は、「木造」の「一戸建住宅」(1兆7,556億円、対前年度比1.2%減)、「コンクリート系構造」の「共同住宅」(1兆4,645億円、同3.8%増)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「コンクリート系構造」の「事務所」(1兆345億円、対前年度比14.3%減)、「鉄骨造」の「生産施設(工場、作業場)」(1兆300億円、同5.8%減)の順に多い。

3) 発注者、工事種類別 受注高 (表 2-2)

- ・住宅は、「個人」(2兆5,738億円、対前年度比0.01%増)、「管理組合」(6,470億円、同10.7%増)の順に多い。
このうち、改装・改修工事では、「個人」(1兆9,176億円)、「管理組合」(5,479億円)の順に多く、維持・修理工事では、「個人」(4,894億円)、「民間企業等」(1,169億円)の順に多い。
- ・非住宅建築物は、「民間企業等」(6兆4,607億円、対前年度比8.2%減)、「公共」(1兆3,450億円、同1.9%増)の順に多い。
このうち、改装・改修工事では、「民間企業等」(4兆4,596億円)、「公共」(8,755億円)の順に多く、維持・修理工事では、「民間企業等」(1兆4,750億円)、「公共」(2,966億円)の順に多い。

<平成30年度 第4四半期>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年同期比 %)

		計		住宅		非住宅建築物	
		受注高	前年同期比	受注高	前年同期比	受注高	前年同期比
平成28年度 ^(※)	上半期	65,127	8.7	20,282	▲ 2.5	44,846	14.7
	上半期①(4~6月)	32,480	—	9,890	—	22,590	—
	上半期②(7~9月)	32,647	—	10,391	—	22,256	—
	下半期	62,928	5.7	21,256	7.5	41,672	4.7
	下半期①(10~12月)	32,524	—	11,527	—	20,997	—
下半期②(1~3月)	30,404	—	9,729	—	20,675	—	
平成29年度	上半期	67,333	3.4	19,688	▲ 2.9	47,644	6.2
	上半期①(4~6月)	32,058	▲ 1.3	9,386	▲ 5.1	22,672	0.4
	上半期②(7~9月)	35,275	8.0	10,302	▲ 0.9	24,973	12.2
	下半期	57,540	▲ 8.6	18,606	▲ 12.5	38,934	▲ 6.6
	下半期①(10~12月)	30,738	▲ 5.5	10,080	▲ 12.6	20,658	▲ 1.6
下半期②(1~3月)	26,802	▲ 11.8	8,527	▲ 12.4	18,276	▲ 11.6	
平成30年度	上半期	56,778	▲ 15.7	17,200	▲ 12.6	39,579	▲ 16.9
	第1四半期(4~6月)	27,895	▲ 13.0	8,012	▲ 14.6	19,883	▲ 12.3
	第2四半期(7~9月)	28,883	▲ 18.1	9,188	▲ 10.8	19,696	▲ 21.1
	下半期	63,971	11.2	21,950	18.0	42,021	7.9
	第3四半期(10~12月)	30,183	▲ 1.8	10,726	6.4	19,457	▲ 5.8
第4四半期(1~3月)	33,788	26.1	11,224	31.6	22,564	23.5	

(※) 平成28年度の受注高は、特別集計結果の数値を使用している。

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
計	2,203,437	▲ 20.7	33,788	26.1	1,412,684	▲ 27.6	11,224	31.6	790,753	▲ 4.3	22,564	23.5
増築	6,839	▲ 43.7	1,638	26.5	3,867	17.5	261	58.1	2,972	▲ 66.5	1,377	21.9
一部改築	10,966	▲ 50.8	1,523	66.2	7,991	29.2	468	60.2	2,975	▲ 81.5	1,056	69.1
改装・改修	2,185,632	▲ 20.3	30,626	24.5	513,075	▲ 5.3	8,804	39.3	784,806	▲ 2.1	20,131	21.9
維持・修理					887,751	▲ 36.6	1,691	▲ 3.3				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	68,038	▲ 10.1	1,412,684	▲ 27.6	11,224	31.6
一般土木建築工事業	3,103	▲ 3.9	13,965	30.0	393	117.2
土木工事業	3,246	▲ 15.1	5,085	▲ 64.1	32	60.6
建築工事業	39,202	▲ 8.5	764,190	▲ 25.8	6,698	13.9
職別工事業	12,583	▲ 14.2	319,205	▲ 53.8	2,390	20.2
管工事業	4,887	▲ 3.2	234,785	65.3	1,047	243.4
電気、機械器具設置工事業	5,017	▲ 17.5	75,452	20.5	664	343.7

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年同期比 %)

業種	調査対象者数 ^(※)	受注件数		受注高		
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
計	51,509	▲ 8.3	790,753	▲ 4.3	22,564	23.5
一般土木建築工事業	3,307	▲ 2.5	57,630	▲ 13.5	6,081	48.3
土木工事業	3,306	▲ 15.4	2,493	35.5	261	1,445.0
建築工事業	21,375	▲ 7.4	240,572	▲ 7.7	6,887	11.1
職別工事業	8,073	▲ 14.2	167,028	65.9	2,117	28.3
管工事業	5,896	▲ 2.4	172,303	▲ 3.7	3,590	▲ 0.3
電気、機械器具設置工事業	9,551	▲ 7.5	150,727	▲ 30.7	3,630	33.9

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表2-1 用途、構造別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

用途	構造	計		木造		コンクリート系構造 (RC、SRC、など)		鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)		その他(※)	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		33,788	26.1	5,171	14.2	17,600	33.4	7,308	6.0	3,709	70.0
住宅		11,224	31.6	4,667	15.3	5,012	39.1	791	32.9	754	167.4
	一戸建住宅	5,285	15.8	4,358	12.5	285	27.6	441	32.4	201	50.8
	一戸建店舗等併用住宅	225	56.2	70	27.8	59	75.4	51	7.0	45	476.6
	長屋建住宅	48	▲ 4.5	30	11.7	11	▲ 24.0	3	▲ 49.7	4	23.5
	共同住宅	5,587	49.0	205	127.0	4,637	39.2	284	36.1	461	284.4
	専有・専用部分	1,817	44.7	100	71.5	1,462	42.2	153	29.3	102	99.3
	共用部分	2,872	42.3	63	154.4	2,390	27.1	96	34.7	323	674.6
	専有・専用部分・共用部分全て	873	123.0	41	1,579.0	773	114.6	35	190.3	25	46.0
	不明	26	▲ 69.9	1	▲ 75.1	12	▲ 81.1	1	▲ 89.3	12	13.6
	不明	78	348.5	3	-	20	-	12	-	43	145.8
非住宅建築物		22,564	23.5	504	4.8	12,588	31.2	6,517	3.5	2,955	55.5
	事務所	4,215	6.4	64	68.1	2,676	3.2	979	1.5	495	36.7
	飲食店	543	30.5	42	▲ 11.4	285	39.1	136	12.2	80	87.3
	物販店舗	2,523	13.6	16	292.5	1,245	8.6	1,000	5.6	262	113.0
	生産施設(工場、作業場)	4,227	12.3	11	▲ 61.3	960	▲ 19.9	2,573	19.9	684	74.7
	倉庫・流通施設	565	▲ 27.1	9	74.4	115	▲ 39.0	350	▲ 27.6	91	▲ 7.0
	学校の校舎	2,761	102.5	26	314.3	2,330	169.2	259	▲ 35.1	146	56.8
	医療施設	1,420	74.9	47	174.8	1,065	81.9	178	14.0	129	143.5
	宿泊施設	872	3.7	14	▲ 75.0	571	▲ 4.6	184	37.2	103	105.7
	老人福祉施設	353	2.8	30	▲ 40.8	237	▲ 8.3	46	55.9	40	652.7
	その他の非住宅建築物	4,995	32.1	203	▲ 10.0	3,064	56.9	813	▲ 11.7	915	34.4
	不明	90	11,169.9	41	-	40	4,890.3	0	-	9	-

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

表2-2 発注者、工事種別 受注高 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:億円, 対前年同期比 %)

発注者	工事種類	計		増築、一部改築 (建築工事届あり)		増築、一部改築 (建築工事届なし)		増築、一部改築 (建築工事届 不明)		改装・改修		維持・修理	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
計		33,788	26.1	1,831	32.4	594	22.4	770	123.5	24,029	28.2	6,565	12.2
住宅		11,224	31.6	314	155.0	217	▲ 9.6	197	111.3	8,804	39.3	1,691	▲ 3.3
	公共	881	62.0	123	204.8	0	-	1	-	612	61.7	145	15.9
	個人	6,854	24.0	164	99.0	214	0.3	153	117.0	5,280	31.6	1,042	▲ 9.3
	居住者	5,925	23.3	164	99.0	213	29.1	129	83.9	4,525	27.3	893	▲ 4.2
	非居住オーナー	929	28.3	0	-	1	▲ 97.3	23	-	755	64.8	149	▲ 31.3
	管理組合	2,279	47.0	0	-	0	-	0	-	1,999	48.6	281	36.3
	民間企業等	1,180	35.8	26	-	3	▲ 88.4	44	88.7	891	56.2	217	▲ 13.0
	不明	29	▲ 17.4	0	-	0	-	0	-	22	40.8	7	▲ 65.5
非住宅建築物		22,564	23.5	1,517	20.5	376	53.9	572	128.0	15,225	22.6	4,874	18.7
	公共	4,067	55.8	247	172.2	57	140.2	384	-	2,622	51.3	758	▲ 0.7
	個人	497	22.0	8	-	0	▲ 100.0	43	5.2	347	69.6	99	▲ 28.6
	管理組合	51	▲ 73.1	0	-	0	-	0	-	26	▲ 82.4	26	▲ 41.5
	民間企業等	17,940	19.3	1,263	8.0	319	61.4	146	▲ 30.8	12,221	18.5	3,991	26.9
	不明	10	▲ 66.0	0	-	0	-	0	-	10	▲ 33.8	0	▲ 99.3

表2-3 工事目的・主たる工事目的別 受注件数 (設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値)

(単位:件, 対前年同期比 %, 寄与度 %)

目的	住宅						非住宅建築物					
	工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数			工事目的別 受注件数 (複数回答)			主たる工事目的別 受注件数		
	前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度		前年 同期比	寄与度	
総数	1,412,684	-	-	1,412,684	-	-	790,753	-	-	790,753	-	-
劣化や壊れた部位の更新・修繕	1,269,418	▲ 31.2	▲ 29.5	1,259,679	▲ 31.5	▲ 29.7	643,337	▲ 7.8	▲ 6.6	638,144	▲ 7.5	▲ 6.2
増床	4,803	36.8	0.1	3,363	▲ 1.9	▲ 0.0	3,384	▲ 67.9	▲ 0.9	3,126	▲ 62.8	▲ 0.6
省エネルギー対策	67,242	6.8	0.2	36,689	▲ 2.3	▲ 0.0	26,794	▲ 42.6	▲ 2.4	17,973	▲ 55.7	▲ 2.7
高齢者・身体障害者対応	20,573	▲ 13.2	▲ 0.2	12,636	▲ 9.3	▲ 0.1	5,129	3.6	0.0	3,600	8.4	0.0
防災・防犯・安全性向上	8,595	▲ 47.1	▲ 0.4	4,521	▲ 56.3	▲ 0.3	19,689	▲ 36.2	▲ 1.3	15,331	▲ 34.3	▲ 1.0
用途変更	3,152	454.1	0.1	2,940	185,562.5	0.2	5,549	184.5	0.4	4,752	159.2	0.4
耐震性向上	6,974	136.9	0.2	3,967	460.7	0.2	3,630	▲ 9.2	▲ 0.0	2,471	▲ 6.6	▲ 0.0
屋上緑化、壁面緑化	1,970	34.1	0.0	1,540	17.8	0.0	109	▲ 64.9	▲ 0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0
アスベスト対策	174	88.2	0.0	0	▲ 100.0	▲ 0.0	905	2,221.5	0.1	667	-	0.1
その他	58,968	10.3	0.3	48,456	11.2	0.2	74,307	30.3	2.1	71,248	26.6	1.8
不明	38,893	-	2.0	38,893	-	2.0	33,442	-	4.0	33,442	-	4.0

表2-4 工事部位・主たる工事部位別 受注件数（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:件, 対前年同期比 %)

工事部位	住宅				非住宅建築物			
	工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数		工事部位別 受注件数 (複数回答)		主たる工事部位別 受注件数	
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比	
総数	1,412,684	-	1,412,684	-	790,753	-	790,753	-
建築	920,883	▲ 25.8	756,992	▲ 28.8	397,344	▲ 11.5	345,600	▲ 9.0
基礎躯体	19,681	▲ 8.0	13,700	12.4	10,946	▲ 11.4	8,645	▲ 16.0
屋根屋上	145,186	▲ 22.4	116,595	▲ 26.9	39,857	0.3	35,114	3.9
外壁	135,708	23.7	114,371	19.9	43,565	11.9	36,575	26.9
内装	306,806	▲ 32.3	266,193	▲ 32.8	164,587	▲ 12.2	150,599	▲ 13.3
建具	188,601	▲ 42.2	144,109	▲ 48.6	78,098	▲ 27.4	59,558	▲ 23.3
その他建築	124,901	▲ 12.7	102,023	▲ 15.1	60,292	▲ 4.3	55,109	▲ 1.0
設備	793,819	▲ 19.7	581,803	▲ 26.9	520,335	▲ 3.6	410,043	▲ 4.5
防災関連設備	13,530	15.3	9,285	32.6	21,250	13.0	13,508	22.3
電気設備	121,828	▲ 21.3	62,339	▲ 32.3	176,363	▲ 7.3	133,896	▲ 7.9
中央監視設備	2,843	29.1	2,601	18.1	2,751	▲ 8.7	2,151	▲ 14.5
昇降機設備	7,016	62.0	5,467	47.0	3,834	90.5	2,900	205.7
空調調和換気設備	88,425	17.1	58,637	19.3	112,279	▲ 23.4	99,571	▲ 20.6
給水給湯排水衛生器具設備	490,126	▲ 24.9	393,710	▲ 32.2	159,812	16.4	130,653	15.7
廃棄物処理設備	753	221.1	453	93.1	123	▲ 91.4	1	▲ 99.8
太陽光発電設備	12,386	87.1	10,252	210.1	3,427	323.0	2,870	327.6
その他設備	56,912	▲ 28.6	39,060	▲ 32.7	40,496	1.8	24,493	▲ 18.2
外構	44,322	▲ 30.9	34,884	▲ 35.9	14,601	▲ 13.0	11,880	11.5
その他	51,934	▲ 10.0	30,429	▲ 15.1	13,778	▲ 27.4	10,612	71.2
不明	8,576	704.9	8,576	704.9	12,618	6,026.2	12,618	6,026.2

表2-5 建築の時期、構造別 受注高（設問Ⅲ、Ⅳ 個別工事内容による推定値）

(単位:億円)

建築の時期	構造	計	木造	コンクリート系構造 (RC、SRC、など)	鉄骨造 (重量鉄骨造、軽量鉄骨造)	その他 ^(※)
住宅		11,224	4,667	5,012	791	754
2011年以降		486	317	147	20	2
2001～2010年		1,716	533	1,029	147	8
1991～2000年		1,805	712	872	207	13
1981～1990年		1,809	744	923	111	30
1971～1980年		1,215	384	781	46	4
1961～1970年		284	144	134	6	0
1951～1960年		90	68	19	2	0
1950年以前		56	48	5	3	0
不明		3,762	1,716	1,101	249	696
非住宅建築物		22,564	504	12,588	6,517	2,955
2011年以降		1,126	39	316	646	125
2001～2010年		1,415	92	543	742	37
1991～2000年		3,651	35	2,387	1,019	209
1981～1990年		2,386	53	1,323	909	101
1971～1980年		1,408	6	905	491	7
1961～1970年		643	20	385	222	16
1951～1960年		188	0	86	103	0
1950年以前		94	28	59	3	4
不明		11,654	231	6,585	2,382	2,455

(※)その他の項目には、構造が不明の場合を含む。

参考表1-1 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<住宅>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	3,000	1,502
一般土木建築工事業	271	177
3億円未満	35	23
3億円以上200億円未満	216	135
200億円以上	20	19
土木工事業	21	14
5,000万円未満	18	11
5,000万円以上	3	3
建築工事業	1,793	845
1億円未満	490	223
1億円以上2億円未満	110	53
2億円以上5億円未満	225	90
5億円以上10億円未満	159	59
10億円以上500億円未満	791	408
500億円以上	18	12
職別工事業	555	279
1億円未満	167	82
1億円以上100億円未満	386	195
100億円以上	2	2
管工事業	235	126
1億円未満	132	68
1億円以上	103	58
電気、機械器具設置工事業	125	61
2億円未満	81	44
2億円以上	44	17

参考表1-2 業種・業者規模別 調査対象数・回収数<非住宅建築物>

(単位:業者)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象業者数	回収業者数(有効回答数)
計	2,000	1,054
一般土木建築工事業	354	230
5億円未満	42	23
5億円以上1,500億円未満	305	200
1,500億円以上	7	7
土木工事業	17	9
5,000万円未満	7	3
5,000万円以上	10	6
建築工事業	775	348
3,000万円未満	189	74
3,000万円以上1億円未満	97	42
1億円以上3億円未満	61	28
3億円以上500億円未満	419	197
500億円以上	9	7
職別工事業	304	152
2億円未満	92	38
2億円以上100億円未満	201	106
100億円以上	11	8
管工事業	182	98
3億円未満	69	29
3億円以上200億円未満	101	59
200億円以上	12	10
電気、機械器具設置工事業	368	217
3億円未満	145	86
3億円以上200億円未満	206	117
200億円以上	17	14

<平成30年度計>

表1-1 受注高の推移

(単位:億円, 対前年度比 %)

		計		住宅		非住宅建築物		
		受注高	前年度比	受注高	前年度比	受注高	前年度比	
平成28年度 ^(※)	上半期	65,127	128,055	20,282	41,537	44,846	86,518	
	4~6月	32,480		9,890		22,590		
	7~9月	32,647		10,391		22,256		
	7.2	62,928		21,256		41,672		9.7
	下半期	32,524		11,527		20,997		
	10~12月	30,404		9,729		20,675		
平成29年度	上半期	67,333	124,873	19,688	38,295	47,644	86,578	
	4~6月	32,058		9,386		22,672		
	7~9月	35,275		10,302		24,973		
	▲ 2.5	57,540		18,606		38,934		0.1
	下半期	30,738		10,080		20,658		
	10~12月	26,802		8,527		18,276		
平成30年度	上半期	56,778	120,749	17,200	39,150	39,579	81,600	
	4~6月	27,895		8,012		19,883		
	7~9月	28,883		9,188		19,696		
	▲ 3.3	63,971		21,950		42,021		▲ 5.7
	下半期	30,183		10,726		19,457		
	10~12月	33,788		11,224		22,564		

(※) 平成28年度の受注高は、特別集計結果の数値を使用している。

表1-2 工事種類別 受注件数・受注高

(単位:件, 億円, 対前年度比 %)

工事種類	計				住宅				非住宅建築物			
	受注件数		受注高		受注件数		受注高		受注件数		受注高	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
計	9,426,810	▲ 10.5	120,749	▲ 3.3	6,274,991	▲ 11.7	39,150	2.2	3,151,819	▲ 7.9	81,600	▲ 5.7
増築	30,154	▲ 15.5	5,077	▲ 40.4	18,944	21.8	802	▲ 23.6	11,210	▲ 44.3	4,275	▲ 42.7
一部改築	47,904	▲ 53.8	4,055	▲ 23.3	28,558	▲ 24.6	1,161	▲ 13.5	19,346	▲ 70.6	2,893	▲ 26.6
改装・改修	9,348,752	▲ 10.0	111,618	0.5	2,245,453	▲ 3.4	29,583	2.9	3,121,262	▲ 6.5	74,431	▲ 1.0
維持・修理					3,982,036	▲ 15.8	7,604	6.3				

(注) 数値は「計」「増築」「一部改築」「改装・改修」「維持・修理」別に独立して推定しているため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

表1-3 業種・業者規模別 受注件数・受注高<住宅>

(単位:件, 億円, 対前年度比 %)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前年度比		前年度比		前年度比
計	68,038	▲ 10.1	6,274,991	▲ 11.7	39,150	2.2
一般土木建築工事業	3,103	▲ 3.9	60,816	14.5	1,228	▲ 1.9
3億円未満	2,723	▲ 3.3	33,231	17.6	412	▲ 2.4
3億円以上200億円未満	360	▲ 9.4	21,897	9.0	430	▲ 22.6
200億円以上	20	33.3	5,687	19.4	386	40.7
土木工事業	3,246	▲ 15.1	33,443	▲ 2.5	85	▲ 59.8
5,000万円未満	2,957	▲ 13.9	22,894	▲ 31.4	32	▲ 84.9
5,000万円以上	289	▲ 25.9	10,548	1,059.2	54	4,599.0
建築工事業	39,202	▲ 8.5	3,607,310	▲ 13.4	24,576	▲ 4.9
1億円未満	29,494	▲ 9.6	1,224,573	▲ 9.9	6,611	26.5
1億円以上2億円未満	4,731	▲ 3.9	263,881	▲ 48.4	2,063	▲ 27.4
2億円以上5億円未満	2,985	▲ 7.5	337,974	7.9	2,466	▲ 4.5
5億円以上10億円未満	1,075	▲ 6.3	154,292	▲ 46.2	1,465	▲ 9.0
10億円以上500億円未満	900	▲ 0.9	974,181	12.4	8,815	▲ 7.6
500億円以上	18	▲ 5.3	652,409	▲ 21.2	3,157	▲ 21.9
職別工事業	12,583	▲ 14.2	1,425,443	▲ 26.3	8,540	8.6
1億円未満	11,754	▲ 14.9	457,429	▲ 58.1	2,094	▲ 30.2
1億円以上100億円未満	827	▲ 3.2	950,242	16.3	5,874	32.1
100億円以上	2	▲ 60.0	17,772	▲ 30.2	572	37.7
管工事業	4,887	▲ 3.2	875,430	64.1	3,156	95.9
1億円未満	4,351	▲ 6.1	332,630	▲ 11.9	911	0.3
1億円以上	536	29.0	542,800	248.2	2,246	219.5
電気、機械器具設置工事業	5,017	▲ 17.5	272,550	▲ 29.7	1,564	2.9
2億円未満	4,809	▲ 18.0	124,577	▲ 28.7	235	▲ 69.6
2億円以上	209	▲ 2.8	147,972	▲ 30.5	1,329	78.0

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、住宅に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-4 業種・業者規模別 受注件数・受注高<非住宅建築物>

(単位:件, 億円, 対前年度比 %)

業種・業者規模 (業者規模の区分は年間完成工事高別)	調査対象者数 ^(※)		受注件数		受注高	
		前年度比		前年度比		前年度比
計	51,509	▲ 8.3	3,151,819	▲ 7.9	81,600	▲ 5.7
一般土木建築工事業	3,307	▲ 2.5	252,772	▲ 8.3	20,316	▲ 3.0
5億円未満	2,543	▲ 2.5	35,787	▲ 39.4	892	▲ 71.7
5億円以上1,500億円未満	757	▲ 2.6	124,650	2.2	8,980	10.1
1,500億円以上	7	0.0	92,335	▲ 2.5	10,443	8.4
土木工事業	3,306	▲ 15.4	16,494	▲ 44.1	1,000	241.4
5,000万円未満	2,627	▲ 18.6	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
5,000万円以上	680	▲ 0.2	16,494	345.8	1,000	822.0
建築工事業	21,375	▲ 7.4	912,129	▲ 6.7	26,414	▲ 5.8
3,000万円未満	10,254	▲ 10.9	103,828	▲ 14.5	951	▲ 56.6
3,000万円以上1億円未満	5,288	▲ 5.2	125,166	▲ 1.8	1,679	▲ 8.3
1億円以上3億円未満	3,264	1.8	209,010	▲ 8.9	3,137	37.0
3億円以上500億円未満	2,560	▲ 7.9	414,324	0.8	14,707	5.7
500億円以上	9	▲ 18.2	59,801	▲ 32.5	5,940	▲ 23.9
職別工事業	8,073	▲ 14.2	671,363	37.3	8,310	2.4
2億円未満	7,464	▲ 12.2	313,055	67.1	1,835	14.6
2億円以上100億円未満	598	▲ 33.8	233,146	▲ 19.0	4,584	▲ 22.1
100億円以上	11	83.3	125,162	790.1	1,890	197.9
管工事業	5,896	▲ 2.4	576,722	▲ 20.5	12,041	▲ 23.8
3億円未満	5,433	▲ 0.9	331,970	▲ 1.0	3,829	13.8
3億円以上200億円未満	451	▲ 16.3	188,448	▲ 35.8	4,275	▲ 40.2
200億円以上	12	▲ 20.0	56,305	▲ 41.6	3,938	▲ 25.5
電気、機械器具設置工事業	9,551	▲ 7.5	722,338	▲ 22.0	13,520	0.9
3億円未満	8,753	▲ 7.6	451,413	▲ 14.8	4,156	22.2
3億円以上200億円未満	781	▲ 6.8	145,729	▲ 40.2	3,450	▲ 34.1
200億円以上	17	0.0	125,197	▲ 18.1	5,914	24.3

(注) 復元集計のため、丸め誤差(調査票記載単位千円から億円への標準単位変換)により、「計」は必ずしも一致しない。

(※) 調査対象者数とは、各区分において、非住宅建築物に係る建築工事・建築設備工事の実績のあるすべての調査対象者数で、建設工事施工統計調査から推計したもの。

表1-5 元請建築工事受注額に占めるリフォーム・リニューアル工事の割合別 事業者数

(単位:業者)

元請建築工事受注額に占める リフォーム・リニューアル工事の割合	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
住宅	68,038	68,038	68,038	68,038
0%	1,833	1,274	3,400	1,927
0%を超え20%未満	3,397	3,775	4,005	3,831
20%以上40%未満	2,396	1,397	1,846	1,161
40%以上60%未満	641	749	1,089	1,010
60%以上80%未満	1,205	414	424	531
80%以上	31,018	30,330	29,449	28,532
不明	3,624	5,039	4,307	3,327
非住宅建築物	51,509	51,509	51,509	51,509
0%	1,413	1,434	1,218	1,212
0%を超え20%未満	1,931	1,448	1,117	1,470
20%以上40%未満	1,110	1,173	1,312	577
40%以上60%未満	1,020	530	370	400
60%以上80%未満	504	760	742	579
80%以上	21,602	20,972	20,934	18,259
不明	1,806	2,420	2,491	2,034

(注) 建築工事の総合計(元請工事受注高)が0の者を除く。

